

ては4階までエスカレーターを設置し移動時間の短縮を図ったこと等々で、身障者でも移動動線の改善が図られた。また生活環境面では各校舎の1階にすべて身障者用のトイレと、各棟に身障者用のエレベーターを設置し、さらに階段通路には安全面を配慮し手すり等も設置した。特に学園キャンパスの中央に位置しているB棟のグランドフロア1階には教務課・学生課・大学院事務室が併設する「学生サービスセンター」を配し、きめこまかな指導・相談等学生サービスに敏速に対応できることとなった。地階には保健室・学生カウンセリング室・理髪店・情報プラザ等の厚生スペースを集中させ、健常者と同等に利用できるように配慮した。講義室は固定机の中に、移動可能な身障者専用の机を配置し、健常者と同等な教育環境を維持できるように配慮した。このような身障者への利用上の配慮は、在学生始めキャンパス見学会や大学祭等学内イベント等参加者から高い評価を得ている。今後は、定期的な身障者との情報交換を継続的に実施しつつ、一部積み残しの案件（A棟とB棟間の出入り口のバリアフリー化）の検討を重ねるとともに、現状の維持管理及び保全に努めたい。

#### **(ロ) 各施設の利用時間に対する配慮の状況**

各施設の利用時間に関しては、本学の経営理念である「For all the Students～すべての学生のために～」のとおり、基本的には開館閉館時間はあるものの、所定の手続きを取れば、研究室・学生実験室・卒研室・研究所に限定し24時間、教育研究に使用できる体制となっている。ちなみに共同施設の図書館・情報処理センターは20時まで、資格取得・生涯教育施設のエクステンションセンターは、21時までの開館となっており、開館中は利用者の快適性を保つために冷暖房空調運転を実施している。

#### **(六) 組織・管理体制**

##### **(1) 学部**

##### **(イ) 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況**

施設・設備等を維持・管理するための体制は、従来からの組織管理体制に基づき施設整備工事完了後の姿に対応できる体制へ一部強化を図りつつ適切になる維持・管理を行っている。主体的には財務部管財課が中心となって行っている。

具体的には、土地・建物等有形固定資産に関する維持管理、修繕保全管理、外部委託先管理等を主たる業務とし、その遂行にあたっては一級建築士（建物診断等）、第3種電気主任技術者、第1種電気工事士等の資格を有するスタッフを配置し、管理上の核として対応にあっている。特に重要なことは外部業務委託先（守衛：セキュリティ、設備：メンテナンス、清掃：クリーンサービス）との連携と協働であり、指示命令系統や行動・点検・保守マニュアル等を整備し、定時のメンテナンスは勿論のこと緊急時、災害時（地震・台風等）に速やかに対応できる信頼関係を築いている。

また、現状の施設設備に適った諸規程等の見直しや改編を逐次行っており、平成18年4月防災面では「消防計画書」を改編、平成20年4月には「安全衛生委員会規程」を新設することとなった。以上のことから学園全体の施設・設備等の維持・管理及び責任体制は概ね確立しており、現在に至るまで支障を来す事例は見当たらない。

##### **(ロ) 施設・設備の衛生・安全確保を図るためのシステムの整備状況**

施設・設備の衛生・安全を確保するシステムについては、主として総務部総務課と財務部管財課が中心となって推進しており、安全衛生管理者、エネルギー管理者、特別管理産業廃棄物管理責任者、防火管理者等の資格を有しているスタッフで構成されている。また（イ）の項目で記述したとおり外部委託先との協働にて学園全体の施設・安全を保持して

いるのが現状である。

具体的には、防犯では24時間の警備体制を敷いており、出入り口監視の強化や不審者等の侵入防止等、警備の目を注いでいる。また、防火については、新しく更新された消防計画書に基づき防火・防災訓練等を実施しており、安全で安心な教育現場の保持に努めている。また、昨今環境問題が重要視される中、その取り組みの一つとしては平成18年度より可燃物自己搬出を新たに実施し、ゴミの分別・減量に力を入れている。さらに、学内の横断的な組織としての環境安全委員会は、廃棄物・ISO 他環境問題・改善取組、環境情報の発信等、積極的な展開を図っている。ちなみに平成20年度8月に本学で開催された私立大学環境保全協議会第23回夏期研修研究会では、講演会・グループ討議等、委員全員での参加で臨み本委員会のポテンシャルアップに繋げた。以上のように施設・設備の衛生・安全についてのシステムはハード・ソフト両面にて構築されており、今後も持続的展開が図れるよう努めたい。

## (2) 大学院

大学院の施設・設備等の維持管理体制に関しては、安全・衛生面を含め大学管理体制に準拠しており、現在のところ何ら支障もなく極めて良好である。

今後は、大学院における研究・実験内容の高度化にともなう施設・設備環境に対し柔軟に取り組みつつも、継続して維持・保全・管理システムのレベルアップや運用の効率化を図りたい。